

# 【参考1】

## 人口減少日本のリアル

**未来の年表** 業界大変化  
瀬戸際の日本で起きること  
河合雅司

<b>金融</b>	<b>公務員</b>	<b>住宅</b>	<b>鉄道</b>	<b>インフラ</b>	<b>寺院</b>	<b>物流</b>
1丁人材80万人不足で銀行トランプル続出	60代の自衛官が80代を守る	30代が減って新築が売れなくなる	駅が電車に乗るだけの場所でなくなる	水道料金が月1400円上がる	多死社会なのに寺院消滅	運転手不足で10億トン分の荷物が運べない

講談社現代新書

# 人口の未来は「予測ではない」

---

- 厚労省 人口動態統計による「20代前半」出生数
  - ✓ 1997年～2001年生まれ：593万3690人
  - ✓ 2017年～2021年生まれ：438万2242人
- ➡ 今から20年後の20代前半人口は現在の**26.1%減**
- 20年後の新規就業者数が4分の3となる未来
  - ✓ 大企業や人気業種でも新規採用が困難に
  - ✓ ましてや中小企業、不人気業種への人材供給は？
  - ✓ 既存システム（年功序列・終身雇用）の維持コストの増大
  - ✓ 各所で若い世代が極端に少ない状況が常態化
  - ✓ 社会・組織の勢い・活力が後退

# 製造業界に起きること

---

- 製造業への就業者数

	(2002年)		(2021年)	
✓ 全体 :	1202万人	➡	1045万人	: 157万人減
✓ 34歳以下 :	384万人	➡	263万人	: 121万人減
✓ 65歳以上 :	58万人	➡	91万人	: 33万人増
✓ 新規就業者 :	13万人	➡	16.5万人	

➡ 若手の離職者が増えた結果、人口構成の高齢化が急速に進行

- 外国人依存の不安定体質

- ✓ 38万5997人 (2017年) ➡ 48万3278人 (2019年)
- ✓ コロナによる入国制限、給与水準の相対的低下等、将来安定供給への不安
- ✓ 小規模・零細企業のベテラン社員の熟練技術の継承
- ✓ 各所で若い世代が極端に少ない状況が常態化
- ✓ 社会・組織の勢い・活力が後退

# 自動車産業に起きること

---

- 大学進学率の上昇

- ✓ 18歳人口の減少にもかかわらず、文科省は大学の新設を後押し
- ✓ 入学定員割れが常態化する大学の増加
- ✓ 大学全入時代へ
  - ➡ 従来なら高卒で就職していたであろう層に多大なインパクトあり
    - 自動車整備士、電気工事士、配管技能士などの現場作業員や職人へのなり手が減り、結果として高齢化が進行

- 自動車整備士不足の落とし穴

- ✓ 自動車整備学校への入学者数：過去20年で半減
- ✓ 自動車整備の有効求人倍率：全職種を上回り、その差は年々拡大
- ✓ 高齢者人口増により自動車の長期保有が進行 ➡ メンテ需要の増大

- エネルギー補給の課題

- ✓ 過疎エリアを中心にガソリンスタンドの廃業が進行
- ✓ EV車の進展はGS経営をさらに圧迫するが、充電インフラ拡充は不透明

# 金融業界に起きること

---

- **銀行のビジネスモデルの限界**

- ✓ 日銀の低金利政策と人口減少に伴う国内市場の縮小
- ✓ スマホやパソコンでのオンライン取引の普及
  - ➡ 大手銀行を中心に店舗網やATM網の統廃合が進行
    - 店舗数の減少はサービス低下を招き、顧客離反を後押し
    - 余剰行員の業務シフトも課題多い

- **デジタルサービスを支えるIT人材不足**

- ✓ サービスの多様化、セキュリティ要件の複雑化など、高度なITスキルが必須
- ✓ 若者の絶対数不足もあり、全業界でIT人材不足（2030年には79万人不足）
- ✓ 既存のレガシーシステムの維持・運用にも多大なリソースが必要
- ✓ 優秀なIT人材が銀行を就職先として選択する妥当性は？？

# 物流業界に起きること

---

## • 物流クライシス

- ✓ ネット普及による宅配便の取扱い個数の増加とドライバー数の減少が同時進行
- ✓ 宅配便は増加傾向（2020年は48億個）
  - 全体の人口は減少するものの高齢者の一人暮らし世帯は増加
  - 大量の小口貨物の積降ろしや再配達など手間がかかりドライバーへの負担大
  - 即日配達や時間指定配達などサービスの細分化・高度化
  - ネット通販の競争激化により、EC各社は配送サービスでの差別化を重視
- ➔ ドライバーへの負担が増加し、離職者増加を後押し
  
- ✓ ドライバー不足は深刻化（2030年には2015年比で32%減の見通し）
  - 低い所得水準と長い拘束時間から不人気職種に
  - 採用難により新人の獲得が進まず、業界全体の高齢化が進行
  - 2024年には物流業界に時間外労働の上限規制が適用
- ➔ 2030年には10億トン以上の荷物の輸送能力が不足

# 住宅業界に起きること

---

- **住宅購入層の変化**

- ✓ 従来のボリュームゾーンであった30代前半は今後30年で3割減少
- ✓ 晩婚化により住宅取得年齢は高齢化する傾向
- ✓ Z世代の消費行動の変化
- ✓ 少子化による不動産相続への影響

- **住宅供給側の状況**

- ✓ 実需層の縮小に伴う競争激化
- ✓ 住宅ローンの金利水準動向
- ✓ 環境負荷低減ニーズへの対応、自然災害の激甚化
- ✓ 空き家の増加と再生モデルが新築需要に及ぼす影響

➡ 2040年の新築住宅着工戸数は2015年比で46.7%減

# 建築業界に起きること

---

- 建築需要の動向

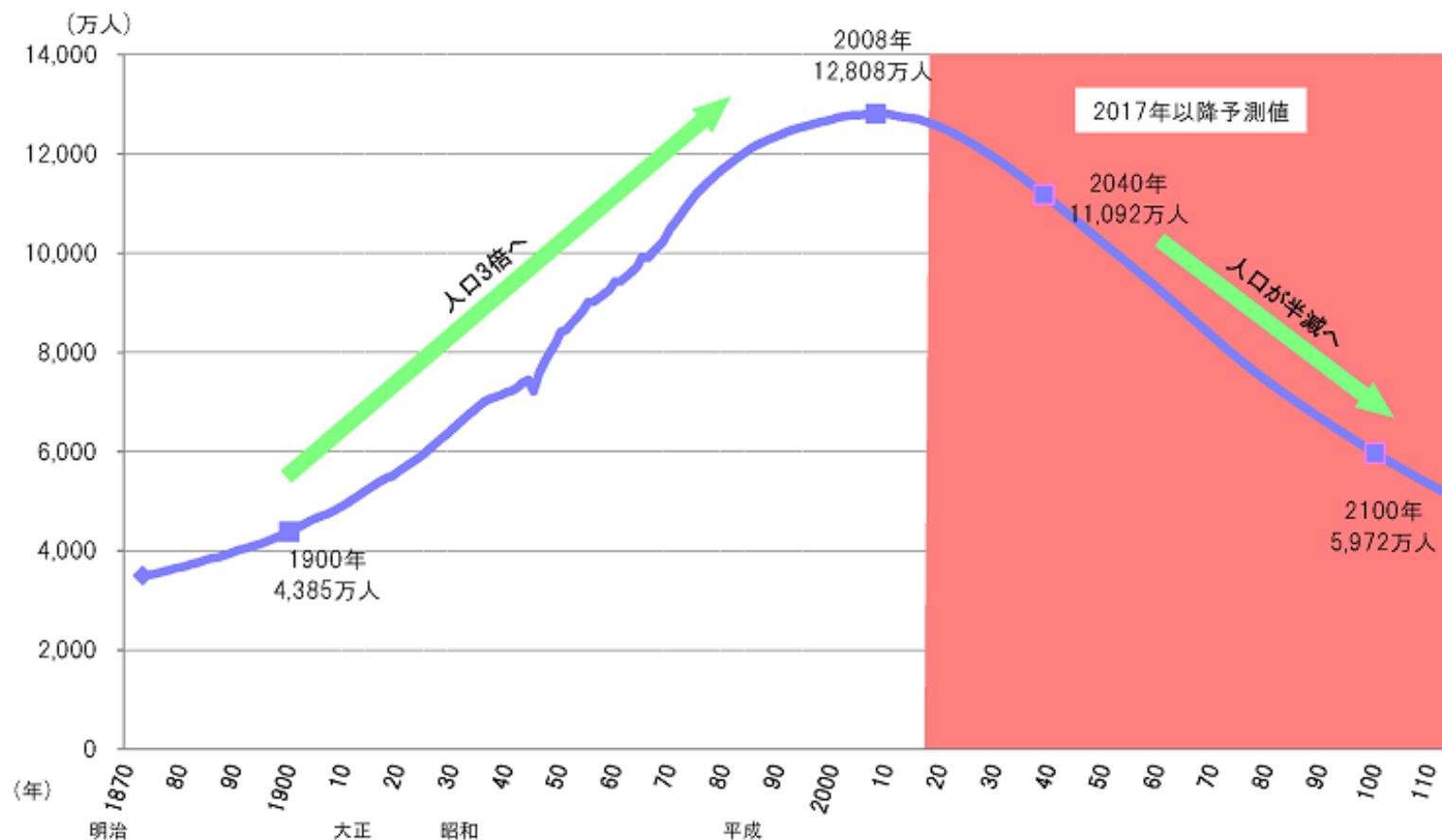
- ✓ 建築投資は1992年のピーク時から30%減（30年で20兆円）
- ✓ 生産年齢人口の減少とほぼシンクロして推移
- ✓ 今後も人口減少のペースに合わせて建設需要も漸減していく見通し
- ✓ インフラ老朽化による政府投資の拡大は好材料

- 人手不足の深刻化

- ✓ 人口減少に加え、不人気職種ゆえに深刻な採用難（低賃金、長時間労働）
- ✓ 2024年の改正労働基準法の適用（時間外労働の上限規制）
- ✓ 2017年の建築投資と同水準の需要を満たすためには、23万人の労働力不足
- ✓ 高齢化の進展（建築業就労者の35%が55歳以上）
- ✓ 全体の25%を占める60歳以上の技能労働者は今後10年以内に引退
- ✓ 外国人労働者はコロナ後に戻ってくるのか？



# 1872～2115年の日本の人口動向



(出所)1872年～2016年までは総務省  
2017年以降は、国立社会保障・人口問題研究所 出生中位(死亡中位)推計より抜粋

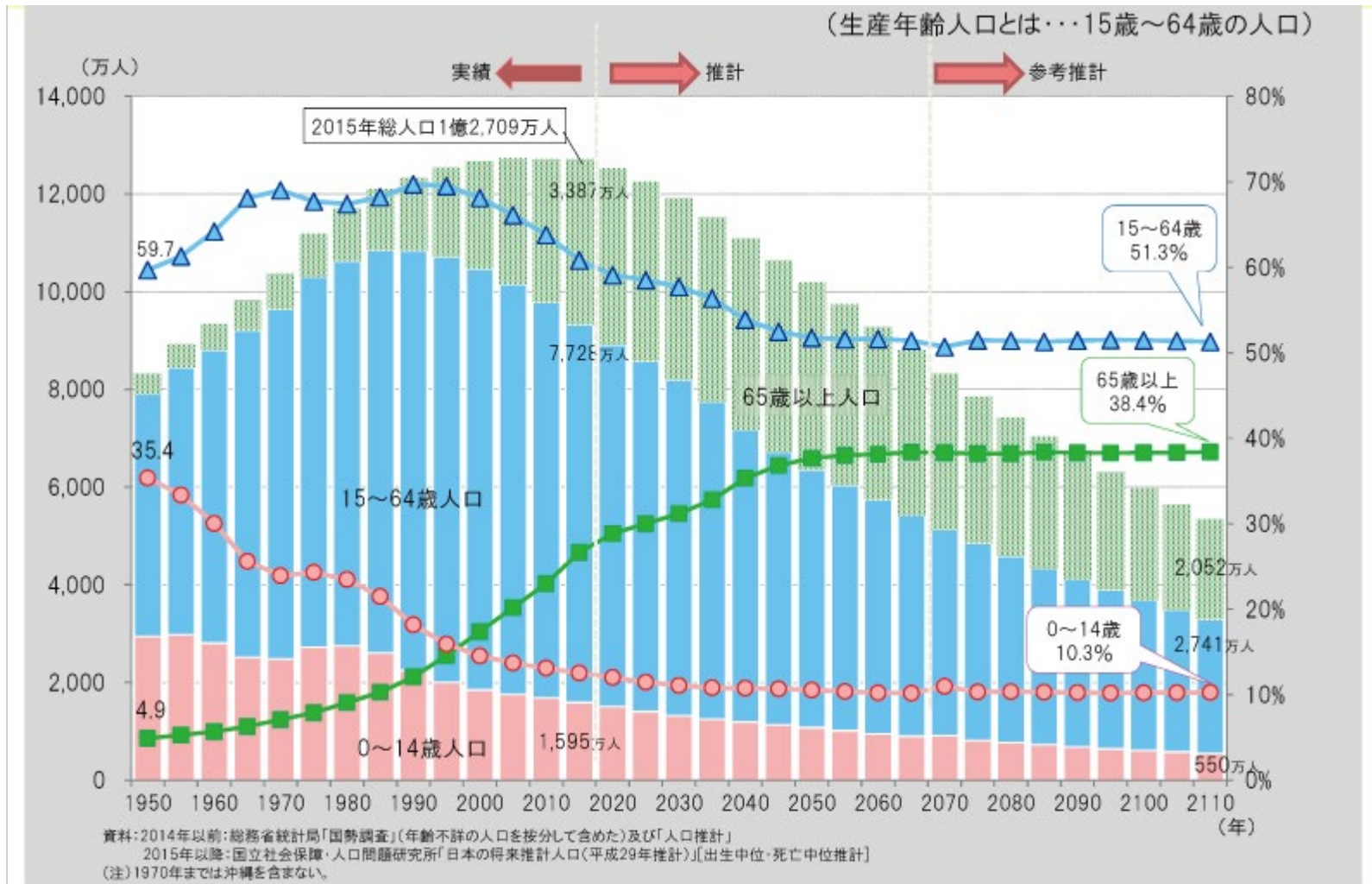
# 2015～2040年の日本の人口動静

日本の人口 予測(国立社会保障・人口問題研究所より)

		2015年 (平成27年)	2030年推計 (平成42年)	2040年推計 (平成52年)
日本	総人口	1億2,709万人	1億1,912万人	1億1,091万人
	うち15～64歳人口 【生産労働人口】	7,728万人	6,875万人 11.0%減	5,977万人 22.6%減 対2015年比
	うち15歳未満人口	1,594万人	1,321万人 17.1%減	1,193万人 25.1%減 対2015年比
	うち18歳人口	121万人	102万人 15.8%減	88万人 27.2%減 対2015年比

(出典)国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(出生中位・死亡中位)」(平成29年度推計)

# 生産年齢人口の推移



厚生労働省ホームページ([www.mhlw.go.jp/wp/hakusyo/kousei/15/dl/1-00.pdf](http://www.mhlw.go.jp/wp/hakusyo/kousei/15/dl/1-00.pdf))より按分資料を、[http://www.ipss.go.jp/jp-zenkoku/zenkoku2017/db\\_zenkoku2017/db\\_s\\_suikoketka\\_1.htm](http://www.ipss.go.jp/jp-zenkoku/zenkoku2017/db_zenkoku2017/db_s_suikoketka_1.htm))に基づき総合企画部にて作成

# 2030年問題

- 2030年の労働需要7073万人に対し、労働供給が6429万人  
 ➔ 推計644万人の不足
- 特に急いで対策が必要と言われる業界：

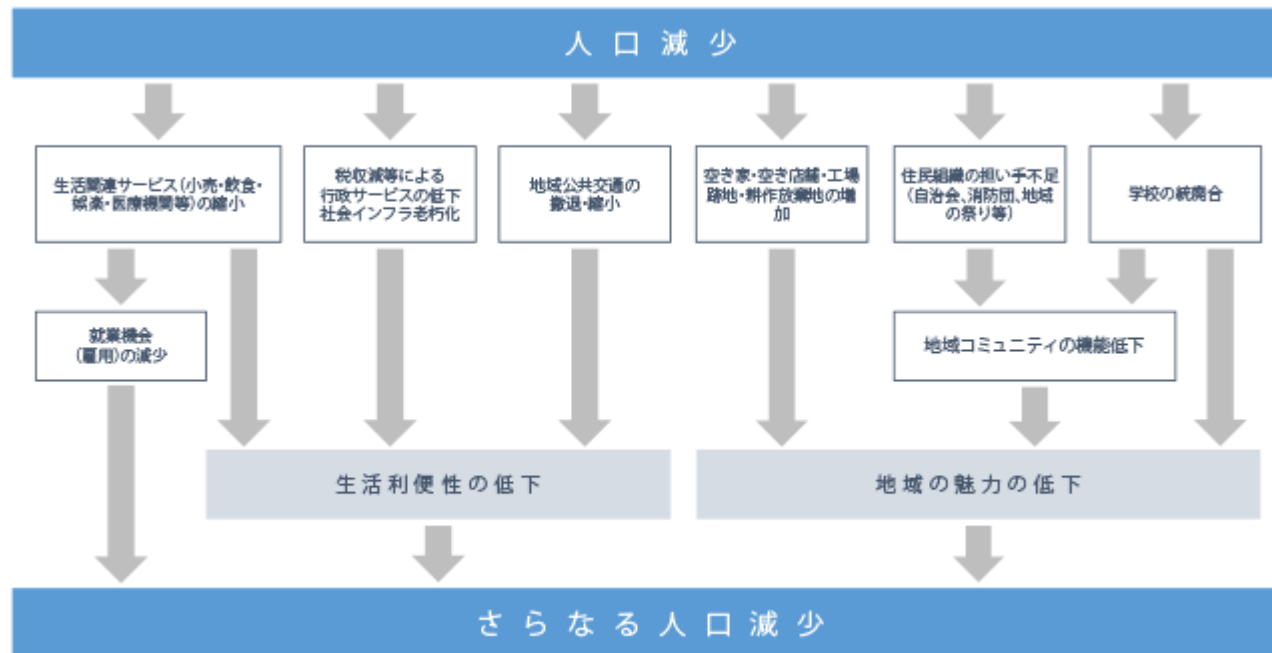
- 航空業界
- IT業界
- 観光業界
- 介護業界
- 建設業界

【図表⑤ 成長実現シナリオにおける人材需給ギャップの試算】



# 人口減少が地方のまち・生活に与える影響

- 生活関連サービス（小売・飲食・娯楽・医療機関等）の縮小
- 税収減による行政サービス水準の低下
- 地域公共交通の撤退・縮小
- 空き家、空き店舗、工場跡地、耕作放棄地等の増加
- 地域コミュニティの機能低下



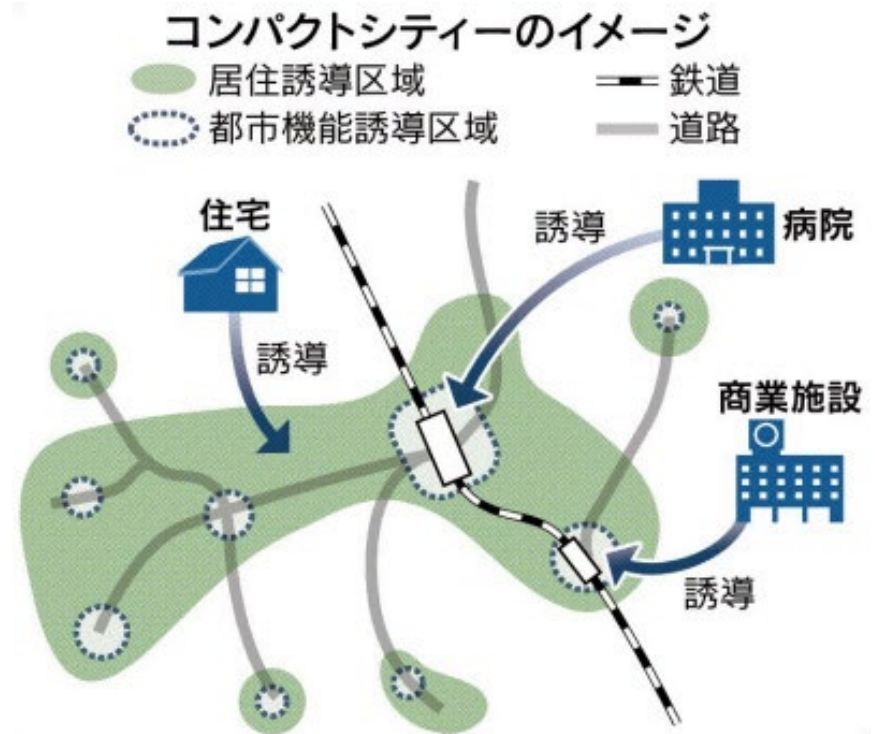
資料) 国土交通省

# コンパクトシティ構想

- 住宅や生活するために必要な施設が高密度で近接した開発形態
- 公共交通機関でつながった市街地
- 行政のサービスが充実している
- 職場まで移動がしやすい

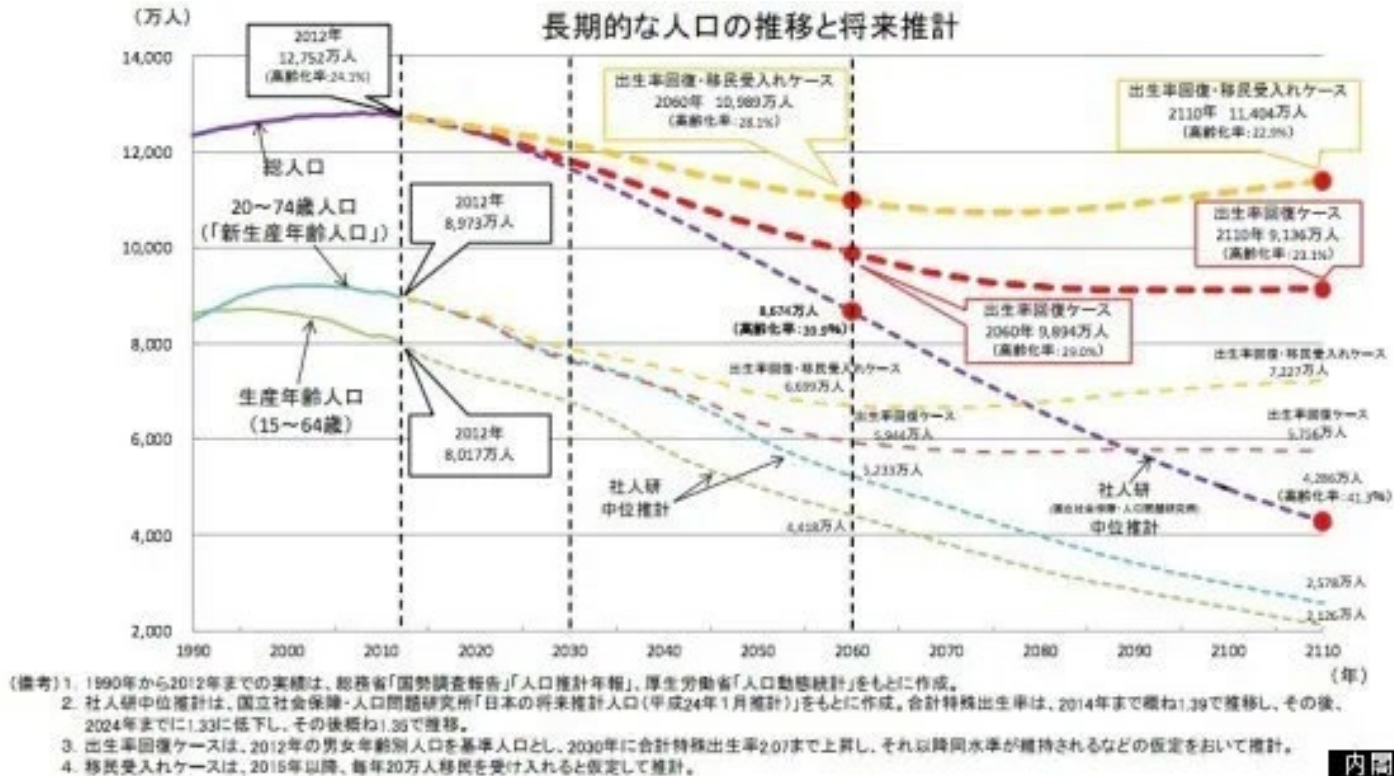
## 地方都市の課題

- 地域産業が停滞し活気がなくなる
- 市街地の人口が分散することで、十分な税収が得られない
- 財政的に厳しくなり行政のサービスを充実させられない



➡ 今後急速に人口減少が進展した場合、既存のコンパクトシティ構想への影響は？

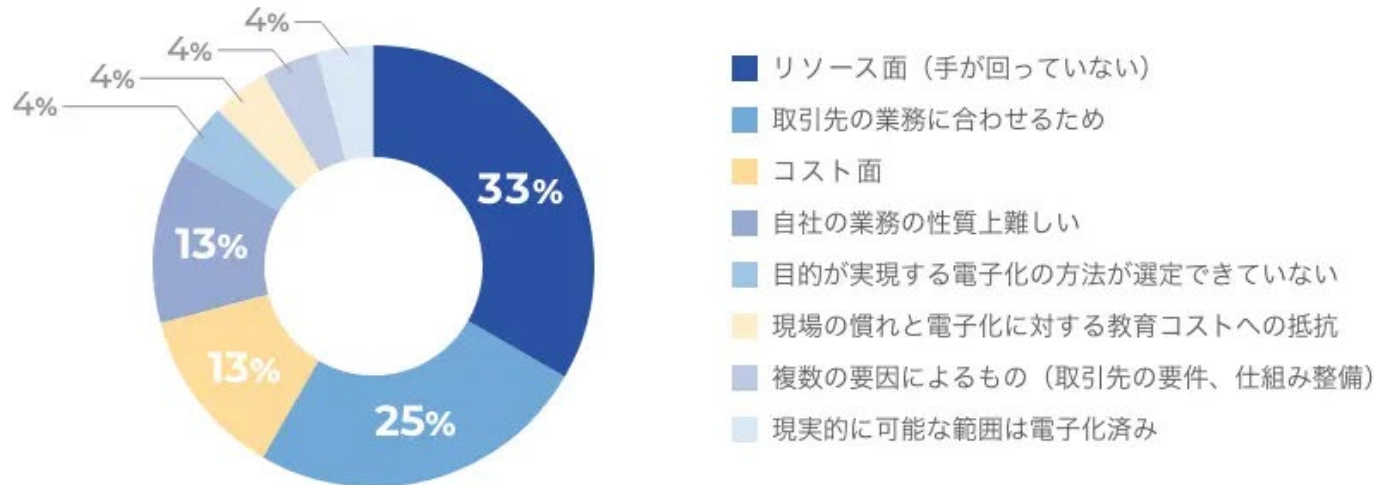
# 移民で日本の人口1億人を維持できるか



- 海外での賃金上昇による外国人技能実習生制度への影響
- 移民受入れによる人口減少回避と移民政策の負の側面のバランス
- 超高齢化社会での政策受容性は？

# デジタル化が進まない理由上位： 「リソース」と「取引先事情」

進んでいない理由は何ですか？ 最も大きな理由をお選びください



Co-Assign  
2024

- 多くの企業ではデジタル化による業務効率の改善を模索中
- 劇的な改善効果を実現した企業事例はまだ少数にとどまっている
- 急加速する人口減少への対応は年を追うごとに困難に
- 部分的なデジタル化ですら大変（データ管理、全体プロセスの見直し含め）